37 01 07 01 02 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月19日（火）

事務事業	企業誘致及び立地促進事業	担当課	産業ブランド推進室	担当係	産業ブランド推進室	管理番号	3738
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画施策分野別名 大項目	200003 活力とにぎわいにあふれるまち（産業振興）	根拠法令個別計画等	深谷市工場等立地促進条例 深谷市工場等立地促進条例施行規則				
中項目	200002 雇用とにぎわいを生み出すまちづくり						
小項目	200001 商工業の振興						

事業概要	本市の産業振興及び雇用機会の拡大を目的に工場等を設置する事業者に対して奨励措置を行う企業誘致施策のほか、本市産業の強みを活かし産業競争力の強化を図るためアグリテック企業の誘致・集積を目指す。
目的 ※何のために	本市の産業振興及び雇用機会の拡大に寄与するため。
対象 ※誰・何を対象に	工場等（製造業及び運輸業）を市内に建設する新規企業もしくは施設の新設等を行う既存企業、本市の農業課題解決に資する企業
手段 ※どのように	工場等立地促進制度による奨励措置のほか、アグリテックコンテスト開催やＤＥＥＰ　ＶＡＬＬＥＹ会員の発掘、実証実験の実施。
成果 ※何を求めるか	企業の立地を促進し、新たな雇用創出を図る。
執行体制	□ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	07	商工費	01	商工費	02	商工業振興費	工場等立地促進事業	31,889,140
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0

本事業の主な業務	
・ 工場等立地促進制度に関する業務	・
・ アグリテック集積に関する業務	・
・	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画			※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	
事業費	予算（現額）		52,208,000	60,676,000	32,086,000	105,502,000	59,000,000	
	決算額		52,179,980	60,641,700	31,889,140	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	60,676,000	35,887,000	70,489,000	43,596,000	
		一般財源	52,179,980	0	0	35,013,000	15,404,000	
人件費	従事職員数（人）		0.43	1.30	0.50	0.50	0.50	
	人件費相当試算※1		3,344,970	10,116,600	4,052,500	4,074,000	4,074,000	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			55,524,950	70,792,600	39,939,500	109,576,000	63,074,000	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	成果指標１	ＤＥＥＰ　ＶＡＬＬＥＹ会員企業	目標値	企業	0.00	0.00	0.00	50.00	75.00	100.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		事業開始年度の目標数値を５０社とし、その後２５件ずつ増やす。							
		実績による									
■	成果指標２	アグリテックコンテスト参加企業	目標値	企業	0.00	0.00	30.00	30.00	35.00	40.00	□
			実績値		0.00	0.00	19.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		事業開始年度の目標数値を３０社とし、令和４年度に４０社となるよう段階的に増やす。							
		実績による									
□	成果指標３	アグリテック実証実験数	目標値	件	0.00	0.00	1.00	4.00	7.00	10.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		事業開始年度の目標数値を１件として、その後３件ずつ増やす。							
		実績による									
■	成果指標４	工場等立地促進制度利用件数	目標値	件	0.00	4.00	5.00	7.00	9.00	11.00	□
			実績値		5.00	1.00	6.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		平成２９年度の実績を基準として、令和２年度以降毎年２件ずつ増やす。							
		企業誘致台帳による									
■	成果指標５	誘致企業の新規雇用者数	目標値	人	0.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	□
			実績値		18.00	4.00	18.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		過去５年間の平均値を目標とする。							
		企業誘致台帳による									
□	成果指標５	企業誘致した企業の投資総額	目標値	億円	49,806.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	□
			実績値		66.00	9.00	160.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		平成２９年度の実績を基準として、毎年６０億円を維持する。							
		企業誘致台帳による									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）		目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 工場等立地促進制度利用件数、新規雇用者数、投資総額は目標値を上回る成果であった。 また、本市初の試みであるアグリテックコンテストを開催することが出来たが、参加企業数は目標値に及ばなかった。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	産業ブランド推進室　主査　福島　敬

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	本市の多くのエリアが農業振興地域であることを考慮すると、これまでの誘致対象である製造業と運輸業の一部では、これまで以上の成果を求めることは困難な状況にある。アグリテック集積戦略を展開していく中で、現行の企業誘致制度の見直しや、アグリテック企業を対象とした制度設計について研究を行う。
達成状況 及び その効果	現行の企業誘致制度である「工場等立地促進制度」の見直しに着手し、Ｒ２年度中に対象業種を拡充する方向で、制度改正の準備を進めることが出来た。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	企業誘致及び立地促進事業	担当課	産業ブランド推進室	担当係	産業ブランド推進室	管理番号	3738

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
■ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

工場等立地促進制度による企業誘致施策については目標を上回る成果であった。
現在、本市産業の強みを活かしたアグリテック集積戦略を展開しており、現行の工場等立地促進制度の改正など本市産業にインパクトある企業誘致施策を実施していきたい。

評価者	産業ブランド推進室長　柴野　晃彦

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

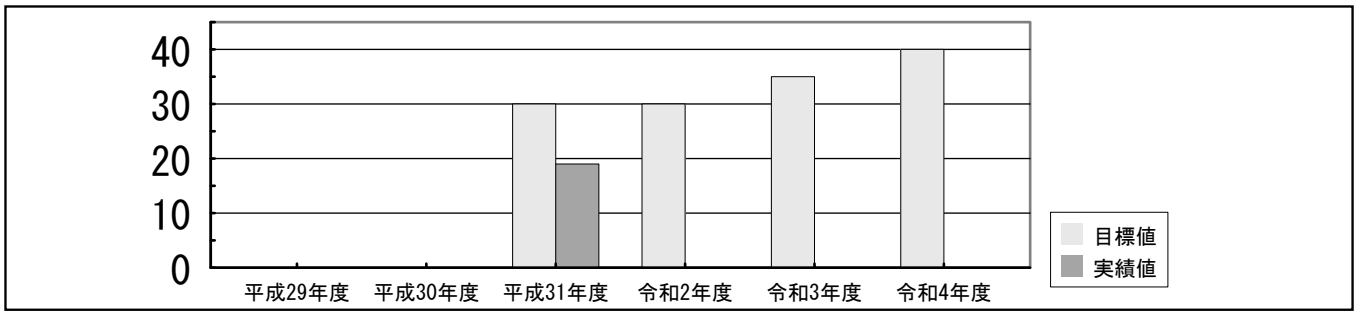
改善・改革案	現行の工場等立地促進制度の対象業種を拡大するなど、本市産業の強みである「農業」を活かした企業誘致施策を推進していく。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

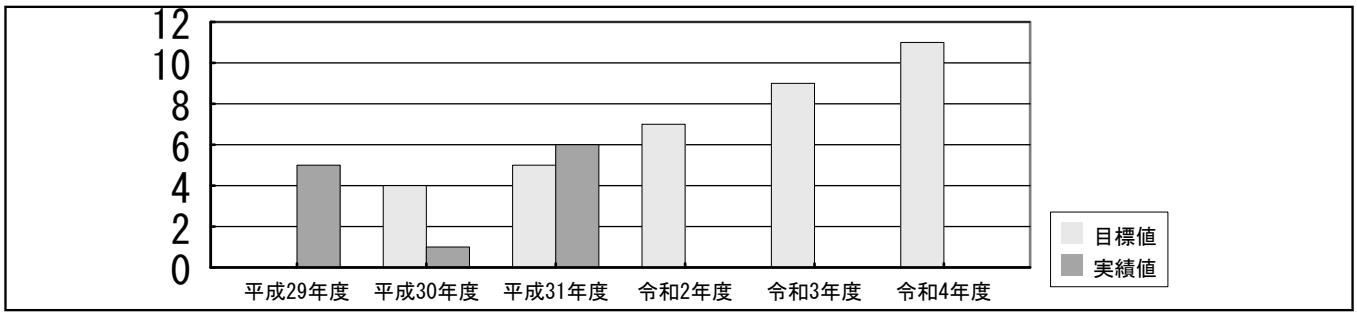
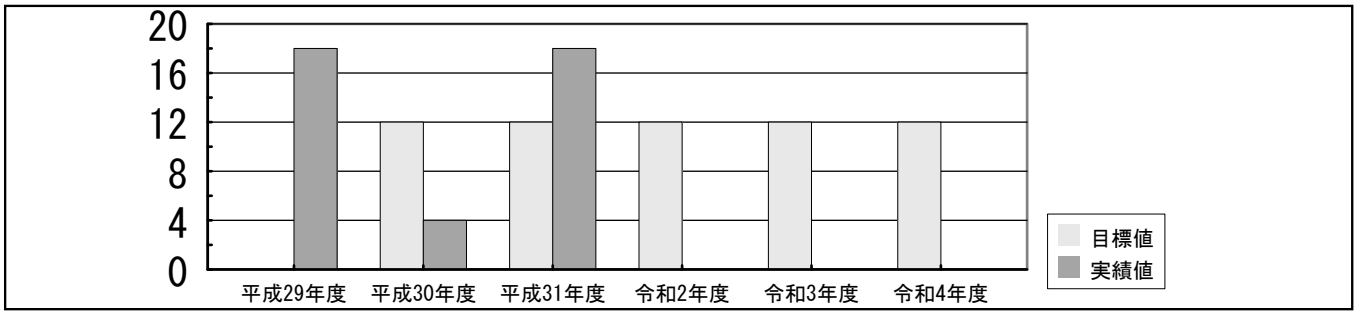
今後の課題	アグリテックの現場実装に向けた各種施策の推進や、工場等立地促進制度の改正を進める。

９．評価指標グラフ

区分	成果指標２	指標名	アグリテックコンテスト参加企業



区分	成果指標４	指標名	工場等立地促進制度利用件数



区分	成果指標５	指標名	誘致企業の新規雇用者数